

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日 2017年12月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4777>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
16期末(2015年12月16日)	円 6,332	円 0	% △ 11.9	8,033	% △ 8.5	% 94.9	% 3.8	百万円 15,550
17期末(2016年6月16日)	5,635	0	△ 11.0	7,343	△ 8.6	92.9	4.0	13,745
18期末(2016年12月16日)	6,323	0	12.2	8,082	10.1	93.3	3.4	17,892
19期末(2017年6月16日)	7,540	0	19.2	9,233	14.2	92.7	2.8	24,133
20期末(2017年12月18日)	8,318	0	10.3	10,324	11.8	95.1	1.8	41,860

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

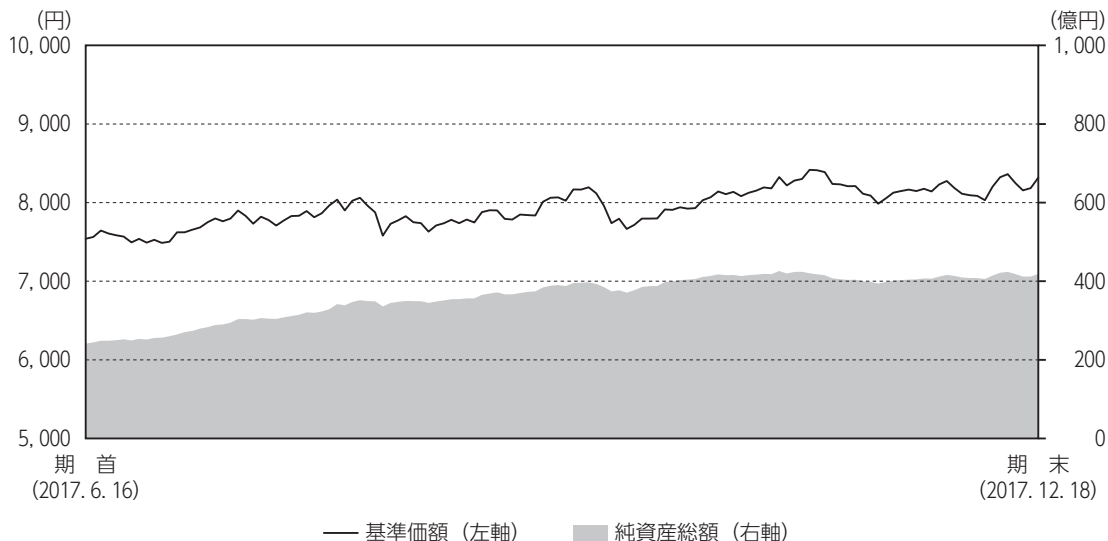
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,540円

期末：8,318円

騰落率：10.3%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待や、国営銀行への資本注入などモディ首相による改革進展、また格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げなどを背景にした株価の上昇およびインド・ルピー高を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2017年6月16日	7,540	—	9,233	—	92.7	2.8
6月末	7,488	△ 0.7	9,195	△ 0.4	93.5	2.6
7月末	7,814	3.6	9,701	5.1	94.9	2.2
8月末	7,879	4.5	9,659	4.6	95.9	1.9
9月末	7,716	2.3	9,454	2.4	94.0	1.8
10月末	8,280	9.8	10,278	11.3	96.5	1.7
11月末	8,275	9.7	10,283	11.4	94.5	1.8
(期末)2017年12月18日	8,318	10.3	10,324	11.8	95.1	1.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 17 ~ 2017. 12. 18)

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待やRBI（インド準備銀行）の利下げへの期待、良好な企業業績の発表などを背景に堅調な展開で始まりました。その後、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、底堅い展開が続きました。2017年9月下旬には、米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出への懸念などを受けて下落したものの、その後は、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを好感して上昇しました。期末にかけては、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念やRBIの利下げへの期待の後退などを受けて反落しましたが、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などが相場を下支えする展開となりました。

■為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

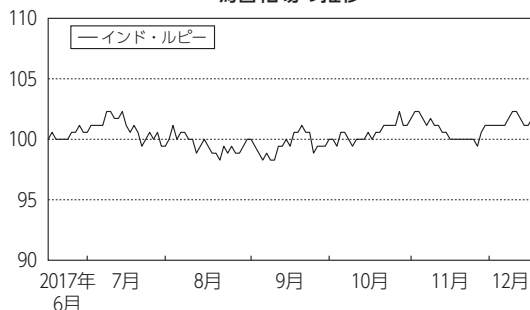
対円でのインド・ルピーは、米国の利上げ動向や北朝鮮情勢などに左右され、米ドル円相場が上下する中、上下に振れる展開となりましたが、政府の景気刺激策や格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などを支援材料に、期首比では上昇しました。

株価指数の推移



(指数は期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、期首を100として指数化しています。)

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 17 ~ 2017. 12. 18)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

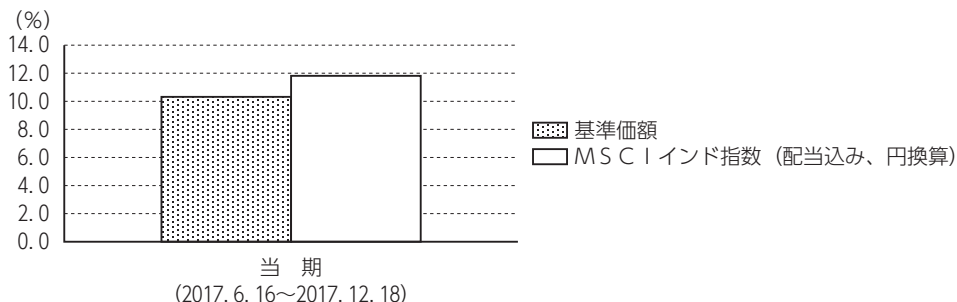
■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行の HDFC BANK LIMITED（金融）や、販売量拡大および利益率改善を背景に好調な業績が見込まれた大手自動車企業の MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買付けました。一方で、需要鈍化や原材料価格上昇に対する懸念が強まった大手セメント企業の ACC LTD（素材）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年6月17日 ～2017年12月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,039

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、インフラ投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 17~2017. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.919%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,941円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.438)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.260	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.257)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	9	0.114	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.114)	
そ の 他 費 用	3	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1.333	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	17,890,237	16,517,000	2,765,020	2,697,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,863,508千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,186,415千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	27,237,528	42,362,745	41,782,375

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	41,782,375	98.3
コール・ローン等、その他	722,678	1.7
投資信託財産総額	42,505,053	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円、1インド・ルピー＝1.77円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(41,400,274千円)の投資信託財産総額(42,113,201千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,505,053,978円
コール・ローン等	421,678,453
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	41,782,375,525
未収入金	301,000,000
(B) 負債	644,392,582
未払解約金	310,479,180
未払信託報酬	332,922,657
その他未払費用	990,745
(C) 純資産総額(A-B)	41,860,661,396
元本	50,325,159,066
次期繰越損益金	△ 8,464,497,670
(D) 受益権総口数	50,325,159,066口
1万口当り基準価額(C/D)	8,318円

* 期首における元本額は32,008,245,147円、当期中における追加設定元本額は31,295,470,184円、同解約元本額は12,978,556,265円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,318円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,464,497,670円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 6月17日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 101,946円
受取利息	13,478
支払利息	△ 115,424
(B) 有価証券売買損益	3,343,150,801
売買益	3,874,511,599
売買損	△ 531,360,798
(C) 信託報酬等	△ 333,913,402
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	3,009,135,453
(E) 前期繰越損益金	620,596,188
(F) 追加信託差損益金	△ 12,094,229,311
(配当等相当額)	(1,601,087,843)
(売買損益相当額)	(△ 13,695,317,154)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 8,464,497,670
次期繰越損益金 (G)	△ 8,464,497,670
追加信託差損益金	△ 12,094,229,311
(配当等相当額)	(1,601,087,843)
(売買損益相当額)	(△ 13,695,317,154)
分配準備積立金	3,629,731,641

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：91,821,444円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	168,673,445円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,840,462,008
(c) 収益調整金	1,601,087,843
(d) 分配準備積立金	620,596,188
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,230,819,484
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,230,819,484
(h) 受益権総口数	50,325,159,066口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2017年12月18日)

(計算期間 2017年6月17日～2017年12月18日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

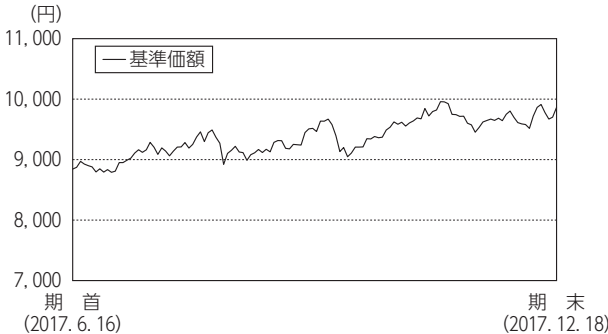
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先比 率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2017年6月16日	8,844	—	9,240	—	92.9	2.8
6月末	8,790	△ 0.6	9,202	△ 0.4	93.6	2.6
7月末	9,191	3.9	9,709	5.1	95.1	2.2
8月末	9,285	5.0	9,666	4.6	96.0	1.9
9月末	9,108	3.0	9,461	2.4	94.2	1.8
10月末	9,794	10.7	10,286	11.3	96.7	1.8
11月末	9,803	10.8	10,291	11.4	94.6	1.8
(期末) 2017年12月18日	9,863	11.5	10,332	11.8	95.3	1.8

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,844円 期末：9,863円 騰落率：11.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待や、国営銀行への資本注入などもメディア首相による改革進展、また格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げなどを背景にした株価の上昇およびインド・ルピー高を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待やRBI(インド準備銀行)の利下げへの期待、良好な企業業績の発表などを背景に堅調な展開で始まりまし。その後、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、底堅い展開が続きました。2017年9月下旬には、米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出への懸念などを受けて下落したものの、その後は、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを好感して上昇しました。期末にかけては、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念やRBIの利下げへの期待の後退などを受けて反落しましたが、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などが相場を下支えする展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

対円でのインド・ルピーは、米国の利上げ動向や北朝鮮情勢などに左右され、米ドル円相場が上下する中、上下に振れる展開となりましたが、政府の景気刺激策や格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などを支援材料に、期首比では上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ(社会基盤)投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっています。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行のHDFC BANK LIMITED(金融)や、販売量拡大および利益率改善を背景に好調な業績が見込まれた大手自動車企業のMARUTI SUZUKI INDIA LTD(一般消費財・サービス)などを買い付けました。一方で、需要鈍化や原材料価格上昇に対する懸念が強まった大手セメント企業のACC LTD(素材)などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、インフラ投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	24円
(株式)	(24)
(先物)	(0)
有価証券取引税	11
(株式)	(11)
その他費用	4
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	39

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

銘柄	当 期			銘柄	当 期		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
HDFC BANK LIMITED (インド)	千株 769.482	千円 2,390,163	円 3,106	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	千株 311.3	千円 709,301	円 2,278
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	103	1,407,038	13,660	ACC LTD (インド)	186.35	551,457	2,959
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	516	1,057,390	2,049	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	315	517,524	1,642
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	1,479.475	873,443	590	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	65.1	456,847	7,017
HERO MOTOCORP LTD (インド)	129.4	860,978	6,653	ITC LTD (インド)	903.428	424,930	470
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	569.7	817,502	1,434	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	570.8	396,311	694
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	350.3	793,119	2,264	YES BANK LTD (インド)	694.2	371,706	535
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	621.8	640,816	1,030	ENGINEERS INDIA LTD (インド)	1,271.1	332,363	261
FEDERAL BANK LTD (インド)	2,747.7	537,569	195	TATA MOTORS LTD (インド)	492.8	323,756	656
TATA STEEL LTD (インド)	498.5	532,736	1,068	COLGATE PALMOLIVE (INDIA) (インド)	170.126	317,509	1,866

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 6,512.2 (2,045.53)	千アメリカ・ドル 7,240 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 201,323.44 (23,201.99)	千インド・ルピー 12,074,350 (—)	百株 111,459.9	千インド・ルピー 4,573,965

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,235	4,217	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	3,900	10,508	9,961	1,123,268	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,361.33	3,311.06	9,353	1,054,728	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	5,261.33	13,819.06	19,315	2,177,996	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		< 5.2% >	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
GUJARAT STATE PETRONET LTD	3,635	—	—	—	公益事業	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	811.35	—	—	—	金融	
KEC INTERNATIONAL LTD	—	6,946.67	239,034	423,091	資本財・サービス	
ESCORTS LTD	1,821	1,821	126,686	224,235	資本財・サービス	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	—	5,993.19	227,381	402,465	金融	
PNB HOUSING FINANCE LTD	—	1,295	173,445	306,999	金融	
RBL BANK LTD	1,978	—	—	—	金融	
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	7,053	7,053	202,703	358,784	金融	
PHOENIX MILLS LTD	1,312.58	1,312.58	77,422	137,037	不動産	
TATA STEEL LTD	1,080	6,065	421,335	745,763	素材	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,176.5	2,206.5	2,022,455	3,579,746	一般消費財・サービス	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	1,701.26	—	—	—	生活必需品	
ACC LTD	752	—	—	—	素材	
FEDERAL BANK LTD	15,266	42,743	460,555	815,183	金融	
ASIAN PAINTS LTD	855.02	—	—	—	素材	
NESTLE INDIA LTD	207.83	—	—	—	生活必需品	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,201.22	6,361.22	842,575	1,491,358	生活必需品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,573	5,551.5	246,375	436,084	エネルギー	
STATE BANK OF INDIA	13,464	8,717	272,188	481,773	金融	
NTPC LTD	4,888.1	20,903.1	370,925	656,538	公益事業	
POWER FINANCE CORPORATION	—	8,885	104,487	184,943	金融	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	4,115.13	—	—	—	公益事業	
NCC LTD	7,498.9	—	—	—	資本財・サービス	
CESC LTD	—	2,223	225,601	399,314	公益事業	
INDIAN OIL CORP LTD	6,678	5,748	237,478	420,337	エネルギー	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	3,503	455,214	805,730	資本財・サービス	
TITAN CO LTD	2,297.67	2,297.67	191,361	338,709	一般消費財・サービス	
BAJAJ FINSERV LTD	408	684	353,651	625,963	金融	
BAJAJ AUTO LTD	187	—	—	—	一般消費財・サービス	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,560	—	—	—	エネルギー	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	8,436.56	5,903.56	236,939	419,382	資本財・サービス	
ULTRATECH CEMENT LTD	541	446	192,306	340,382	素材	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,055	4,380	451,183	798,595	金融	
LIC HOUSING FINANCE LTD	776	—	—	—	金融	
BHARAT FORGE LTD	—	4,631	322,711	571,198	一般消費財・サービス	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	844	1,198	563,491	997,379	生活必需品	
ENGINEERS INDIA LTD	12,711	—	—	—	資本財・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	485.83	1,856	183,298	324,438	生活必需品	
INDIAN BANK	—	4,567.3	174,973	309,702	金融	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2,079.53	18,495.04	695,228	1,230,554	一般消費財・サービス	
PETRONET LNG LTD	4,584	9,168	227,228	402,195	エネルギー	
YES BANK LTD	2,076	7,078	223,594	395,761	金融	
TVS MOTOR CO LTD	—	2,423.62	184,255	326,132	一般消費財・サービス	
COAL INDIA LTD	2,288	—	—	—	エネルギー	

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	3,492.68	—	—	—	資本財・サービス	
INDUSIND BANK LTD	2,687	4,474	750,312	1,328,052	金融	
NATCO PHARMA LTD	831.35	1,490.27	152,551	270,016	ヘルスケア	
CASTROL INDIA LTD	2,489.21	—	—	—	素材	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	6,224.93	182,079	322,280	不動産	
JUBILANT FOODWORKS LTD	166	1,958	336,815	596,162	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	127.6	160.6	473,427	837,967	資本財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	1,713	1,713	296,280	524,416	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	6,864	9,220	425,641	753,385	金融	
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	6,202	—	—	—	金融	
STRIDES SHASUN LTD	739	—	—	—	ヘルスケア	
GAIL INDIA LTD	1,629.33	—	—	—	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	16,448	16,448	399,275	706,717	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	2,558	6,241.5	751,195	1,329,616	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	12,616.77	14,327.77	580,417	1,027,339	一般消費財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,818	7,276	1,253,654	2,218,968	金融	
HDFC BANK LIMITED	3,305.58	11,000.4	2,060,869	3,647,739	金融	
ICICI BANK LTD	8,804	9,684.4	293,582	519,641	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	2,547	234,260	414,640	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	6,496	12,833	234,843	415,673	エネルギー	
ITC LTD	17,477	10,597.72	280,415	496,335	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	3,370	1,746	259,001	458,432	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	490	1,784	624,935	1,106,135	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	—	4,322	223,857	396,228	電気通信サービス	
UPL LTD	3,133	6,296.99	451,997	800,036	素材	
VEDANTA LTD	2,225	10,344	308,251	545,604	素材	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	228,080	341,145.53	21,279,761	37,665,177	
	銘柄数 < 比率 >	58銘柄	51銘柄		<90.1%>	
ファンド合計	株数、金額	233,341.33	354,964.59	—	39,843,174	
	銘柄数 < 比率 >	60銘柄	53銘柄		<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	736	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	39,843,174 千円	94.6 %
コール・ローン等、その他	2,270,027	5.4
投資信託財産総額	42,113,201	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.76円、1インド・ルピー=1.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(41,400,274千円)の投資信託財産総額(42,113,201千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,113,201,856円
コール・ローン等	2,005,633,646
株式(評価額)	39,843,174,268
差入委託証拠金	264,393,942
(B) 負債	306,469,987
未払金	5,469,987
未払解約金	301,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	41,806,731,869
元本	42,386,959,994
次期繰越損益金	△ 580,228,125
(D) 受益権総口数	42,386,959,994口
1万口当り基準価額(C/D)	9,863円

* 期首における元本額は27,284,321,004円、当期中における追加設定元本額は17,892,874,784円、同解約元本額は2,790,235,794円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)24,214,860円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド42,362,745,134円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,863円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は580,228,125円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月17日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	190,905,534円
受取配当金	190,391,848
受取利息	461,500
その他収益金	178,092
支払利息	△ 125,906
(B) 有価証券売買損益	3,665,277,786
売買益	4,648,987,336
売買損	△ 983,709,550
(C) 先物取引等損益	36,016,672
取引益	55,232,667
取引損	△ 19,215,995
(D) その他費用	△ 13,560,482
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,878,639,510
(F) 前期繰越損益金	△ 3,155,238,645
(G) 解約差損益金	69,785,794
(H) 追加信託差損益金	△ 1,373,414,784
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 580,228,125
次期繰越損益金(I)	△ 580,228,125

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。